



2018年12月期 決算説明資料

フロンティア・マネジメント株式会社
(東証マザーズ：7038)
2019年2月14日

目次

Section 1	エグゼクティブサマリー	P. 2
Section 2	2018年12月期 決算報告	P. 5
Section 3	株主還元	P.13
Section 4	2019年12月期 業績予想	P.15
Section 5	会社概要	P.21



Section 1

エグゼクティブサマリー



エグゼクティブサマリー ～ 連結業績の状況

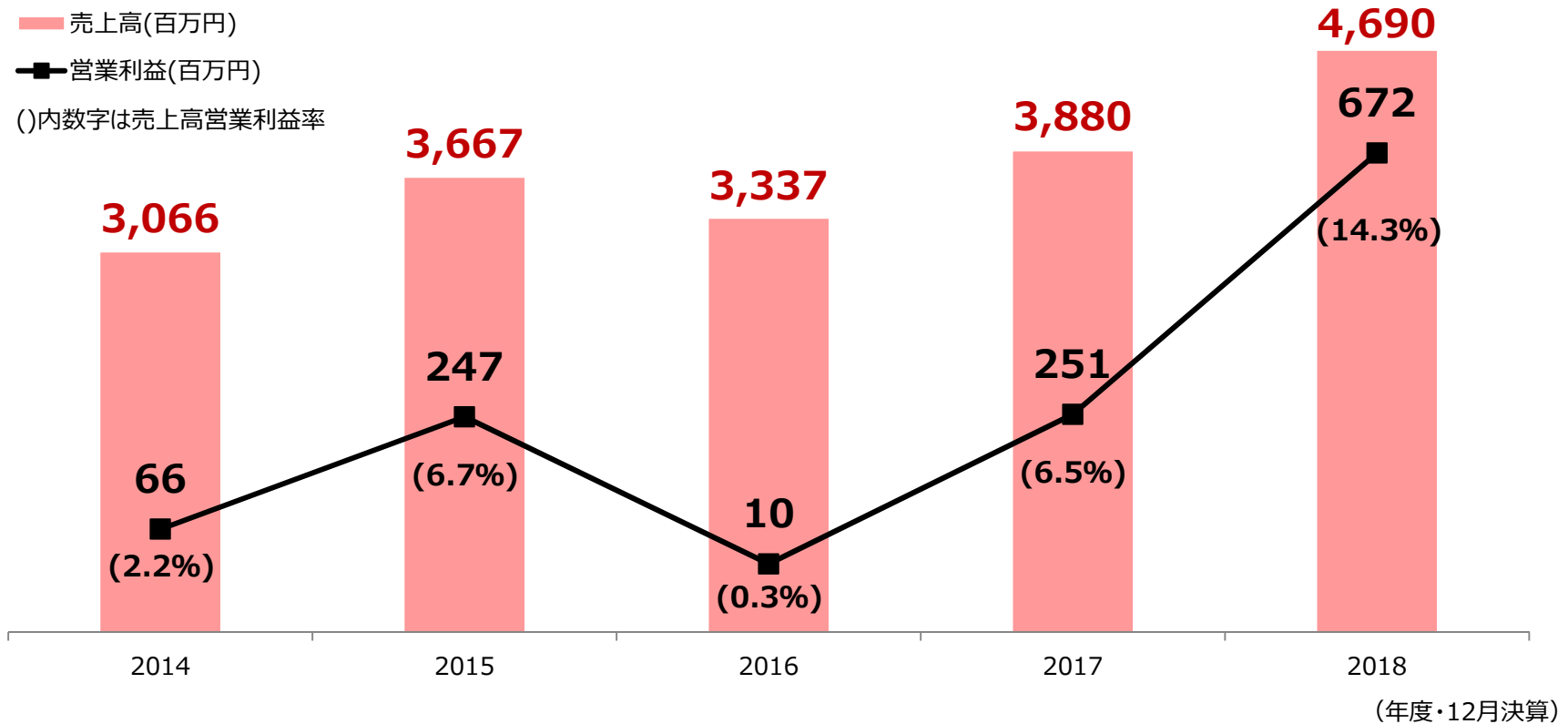
- 経営コンサルティング事業と再生支援事業が前年比7%増と堅調に推移したことに加え、ファイナンシャル・アドバイザー事業が同40%増となり、売上高は同21%増
- 増収率の前年比21%増に対して、営業費用は同11%増と抑制され、営業利益は同167%増と過去最高を達成
- 2018年最終月にM&A案件が予想以上に成立（複数）し、売上高、営業利益ともに2018年11月14日に公表した修正業績予想を上回る

(百万円)

	2017年12月期 実績	2018年12月期 実績	増減額	増減率	2018年12月期 当初業績予想 (2018/9/28公表)	2018年12月期 修正業績予想 (2018/11/14公表)	達成率 (修正予想比)
売上高	3,880	4,690	+809	+21%	4,320	4,530	104%
営業利益	251	672	+420	+167%	462	600	112%
経常利益	254	676	+422	+166%	461	608	111%
当期純利益	144	472	+328	+228%	277	400	118%

エグゼクティブサマリー ～ 連結業績の推移

- 売上高、営業利益ともに過去最高の実績
- 売上高営業利益率は14.3%と継続して上昇中





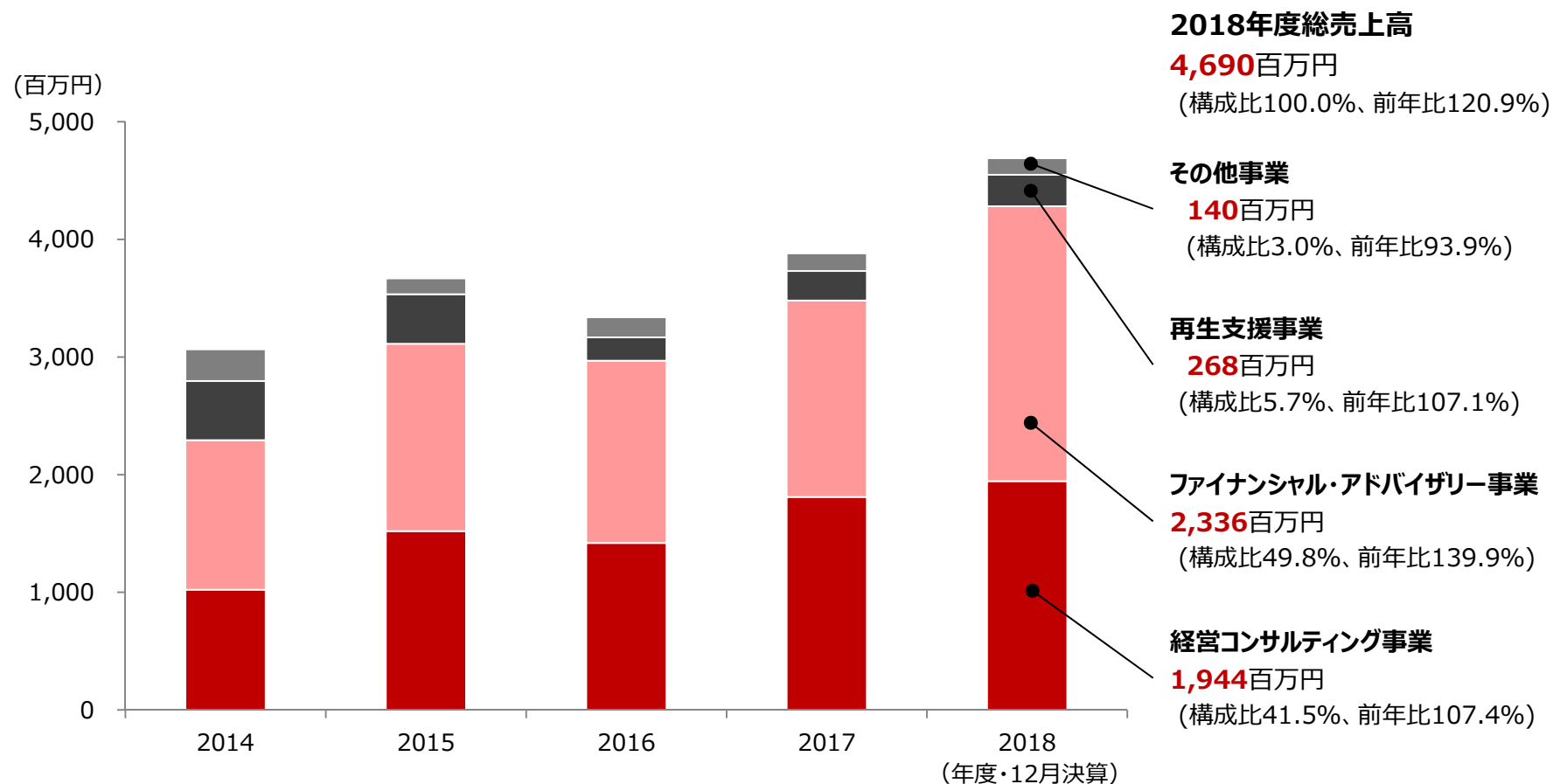
Section 2

2018年12月期 決算報告



2018年12月期 決算報告 ～事業別売上高

- 大型案件の影響もあり、ファイナンシャル・アドバイザー事業において顕著な増収
- 経営コンサルティング事業は、継続案件の増加や、案件規模の大型化などにより増収
- 再生支援事業も着実な増収



2018年12月期 決算報告 ～連結PL概要

(百万円)

	2017年 12月期	2018年 12月期	増減率
売上高	3,880	4,690	+21%
営業費用	3,628	4,017	+11%
外注費等	263	380	+45%
人件費	2,548	2,682	+5%
オフィス経費	227	225	△1%
採用費	68	135	+98%
その他費用	521	592	+14%
営業利益	251	672	+167%
経常利益	254	676	+166%
税前利益	249	717	+188%
当期純利益	144	472	+228%

■ 外注費

- クロスボーダーM&Aにおける、当社パートナー企業への外注費等の増加

■ 人件費・採用費

- 人件費は5%増と安定した増加基調
- 採用費は倍増

■ 営業外収益

- 持分法による投資利益13百万円を計上

■ 特別利益

- 本社移転の確定に伴い、現オフィスの原状回復費見込額として計上していた金額の戻入が発生し、資産除去債務戻入益として40百万円を計上

■ 法人税

- 所得拡大促進税制の適用要件を満たし、法人税額の10%が控除。これにより実効税率が低下

2018年12月期 決算報告 ～連結BS概要

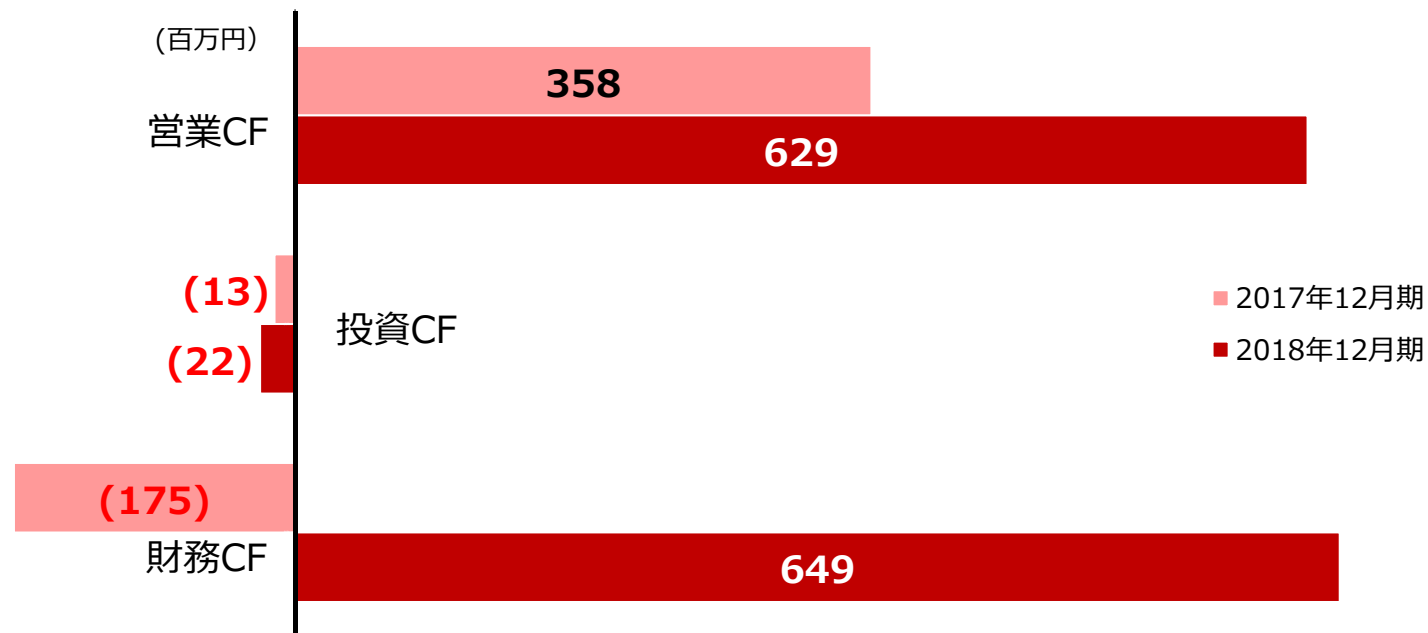
- 流動資産の増加要因は、上場に伴う自己株式処分（723百万円）による現預金の増加、売上の増大に伴う現預金及び売掛金の増加など
- 株主資本の増加要因は、上場に伴う自己株式処分による資本剰余金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加など

(百万円)

	2017年12月期末	2018年12月期末	増減額
流動資産	1,723	3,360	+1,636
固定資産	247	263	+16
資産合計	1,970	3,623	+1,652
流動負債	1,190	1,722	+531
固定負債	37	3	△35
株主資本	733	1,886	+1,152
その他純資産	8	11	+2
負債純資産合計	1,970	3,623	+1,652

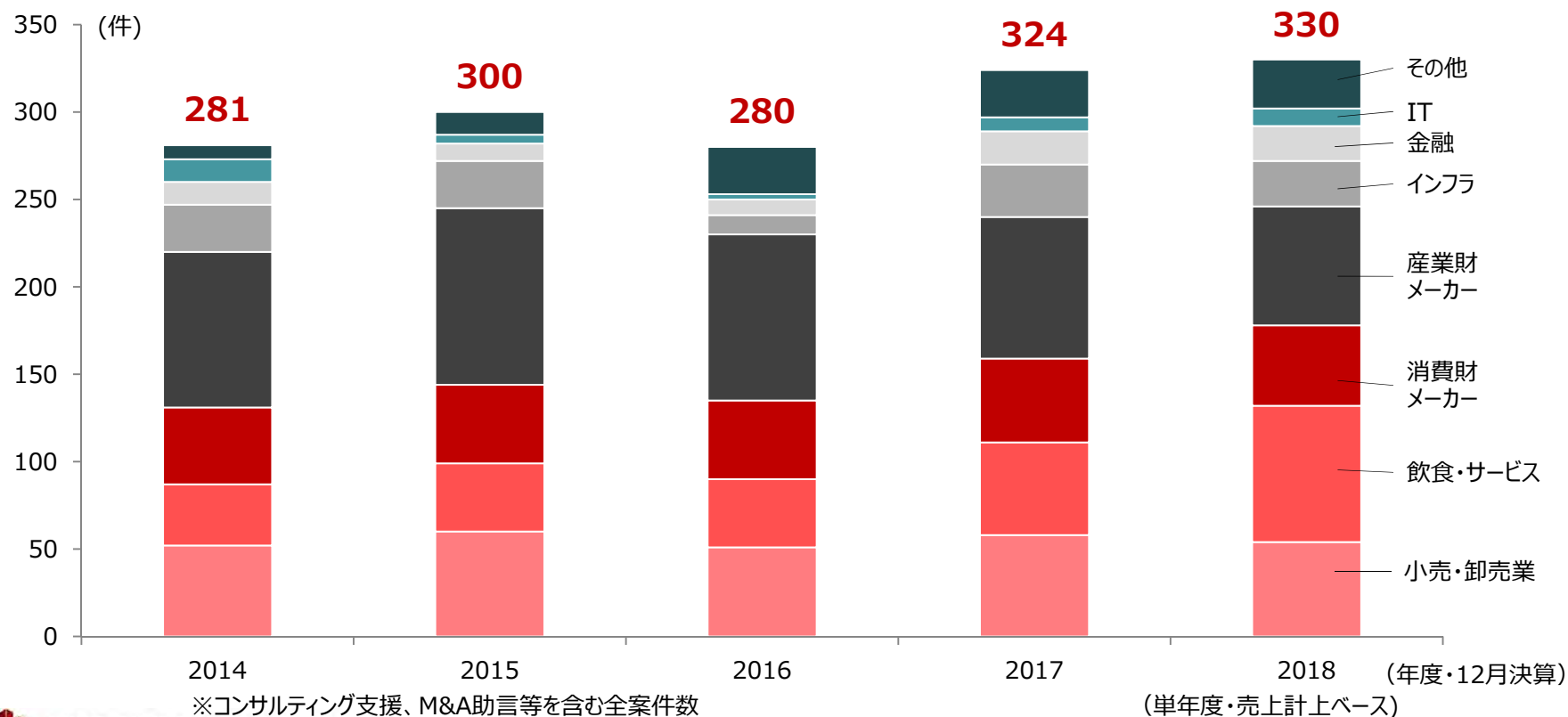
2018年12月期 決算報告 ～連結CF概要

- 営業CF+629百万円は、主として税金等調整前当期純利益717百万円によるもの
- 財務CF+649百万円は、主として新規上場に伴う公募による自己株式の処分による収入723百万円によるもの



2018年12月期 決算報告 ～業種別案件数の推移

- 創業来の強みであるB to C領域に加え、製造業、インフラ産業、金融機関に至るまで顧客基盤の裾野を着実に拡大
- 2018年度は件数は微増であり、単価の上昇が増収に大きく寄与



2018年12月期 決算報告 ～トピックス① M&Aの増加

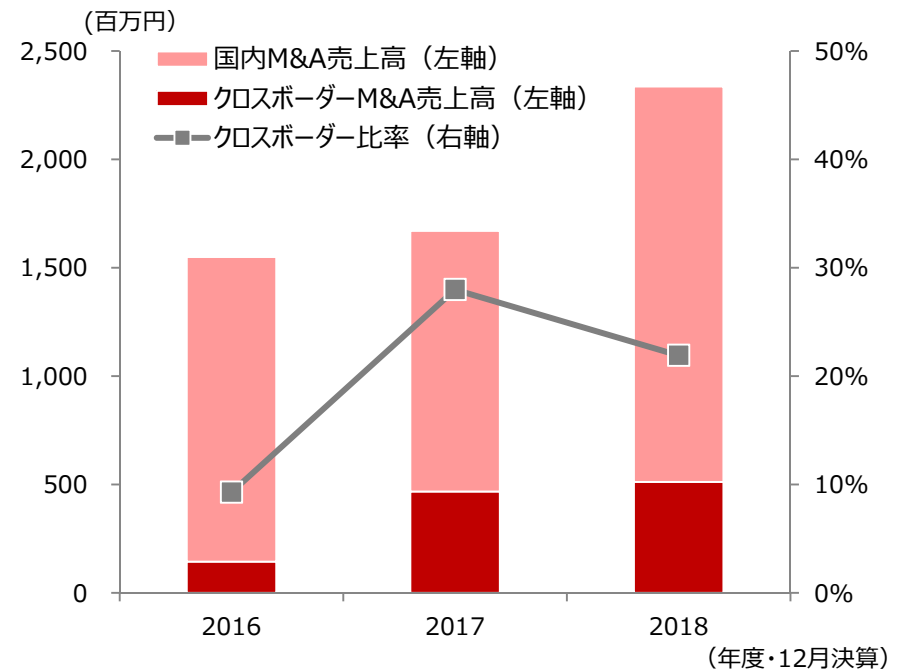
- アドバイザー・ランキングにおいては、引き続き上位の実績
- 国内M&A売上高が非常に好調なためクロスボーダーM&A比率は減少するも、クロスボーダーM&A売上高は順調に推移し、今後の増加が見込まれる

2011-2018年累計 M&A取引件数ランキング

順位	アドバイザー	取引件数 合計
1	三井住友フィナンシャルグループ	914
2	野村ホールディングス	729
2	みずほフィナンシャルグループ	729
4	大和証券グループ本社	371
5	モルガン・スタンレー	298
6	デロイト トウシュ トーマツ	241
7	フロンティア・マネジメント	220

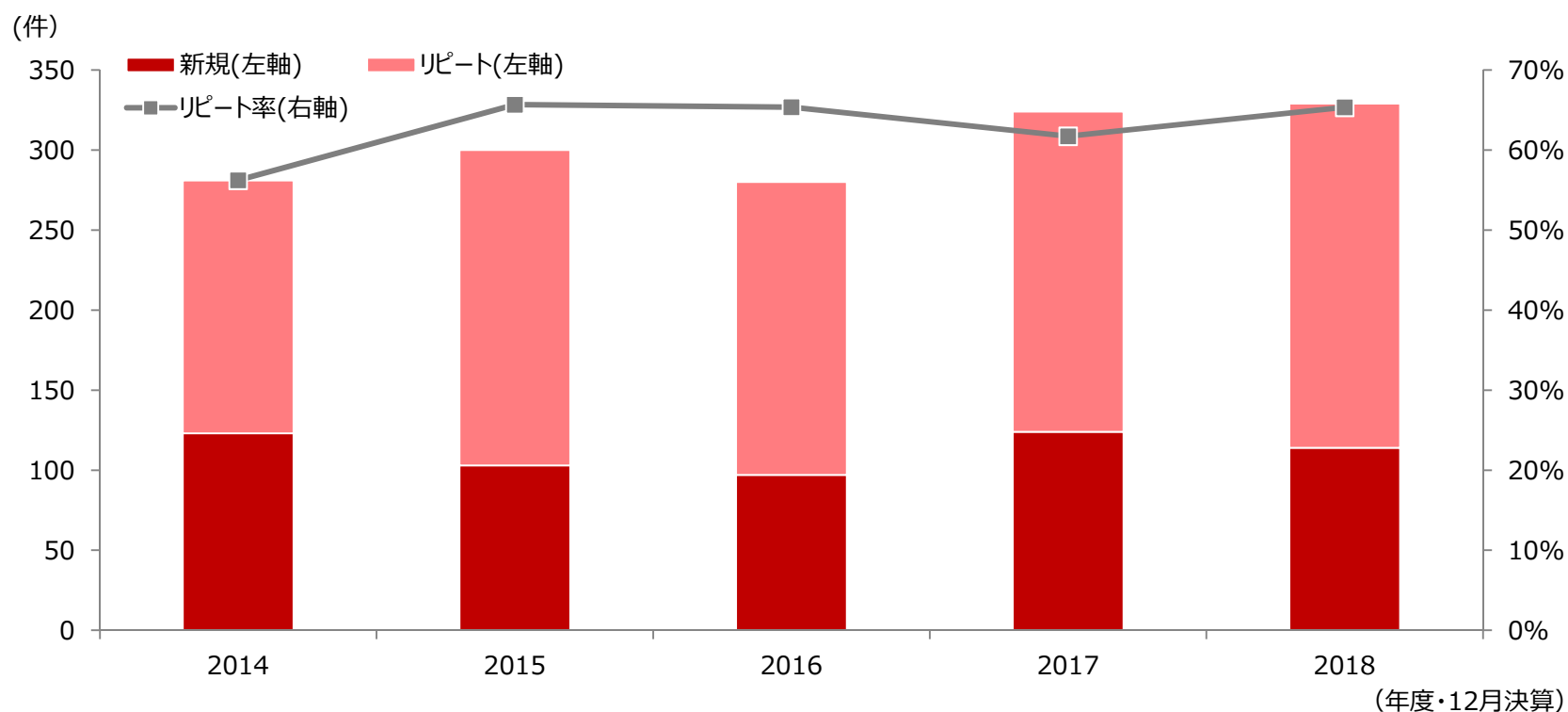
出所：Bloomberg「2011-2018年日本M&Aマーケットレビュー
アドバイザー・ランキング」より当社作成

クロスボーダーM&A売上高推移



2018年12月期 決算報告 ～トピックス② 高リピート率の維持

- 当社の特徴である多様なソリューションの提供により、同一顧客からのリピートが多いため、3分の2がリピート案件となっており、ソーシングの安定性を引き続き維持



※コンサルティング支援、M&A助言等を含む全案件数



Section 3

株主還元



株主還元

- 当期純利益の30%を配当するという方針を維持
- 2018年度の一株当たり配当額は50円

	2017年12月期	2018年12月期
当期純利益	144百万円	472百万円
配当総額	43百万円	142百万円
配当性向 ^{※1}	30%	30%
一株当たり配当額	17円30銭 ^{※2}	50円00銭

※1 配当性向は、1株当たり配当額/1株当たり当期純利益（分子分母ともに期末発行済株式数（自己株式控除後）ベース）で計算

※2 当社は2018年7月13日付で株式の1,000分割を実施しており、上記数値は分割を遡及適用した場合の数値
2017年12月期の実際の配当金額は一株当たり17,300円



Section 4

2019年12月期 業績予想



2019年12月期 業績予想

- 2019年度の売上高については、2018年度年末に前倒しで計上されたM&A案件の影響はあるものの、マーケティング機能強化や人材強化などにより、4,700百万円となる見込
- 本社移転に伴い2019年度にのみ発生する一時費用が約50百万円あり、その影響により営業利益は650百万円の見込

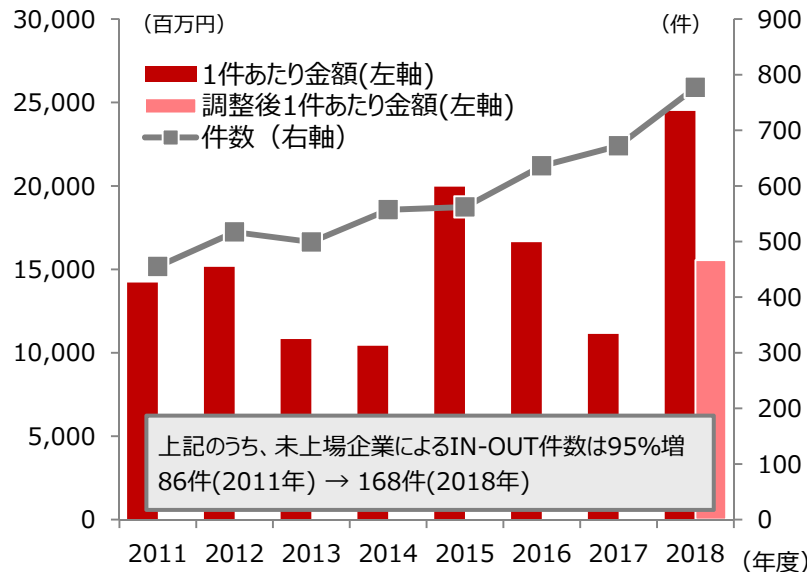
(百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 業績予想	増減率
売上高	4,690	4,700	+0.2%
営業利益	672	650	△3.3%
経常利益	676	649	△4.1%
当期純利益	472	448	△5.1%

2019年12月期 業績予想 ～トピックス① クロスボーダーM&Aの強化

- CFIの正会員登録により、従来以上に海外企業の売買候補情報へのアクセスが可能となり、当社のクロスボーダーM&Aの機能を更に強化
- IN-OUT型のM&Aは増加傾向であり、特に当社のサポートを必要とするような中堅・未上場企業によるM&Aが増加

IN-OUT型のM&A案件数と1件当たり取引金額の推移



出所：(株)レコフデータ「MARR」より当社作成

(注)「調整後1件当たり金額」は超大型案件（武田薬品によるシャイアー買収）を除いた金額

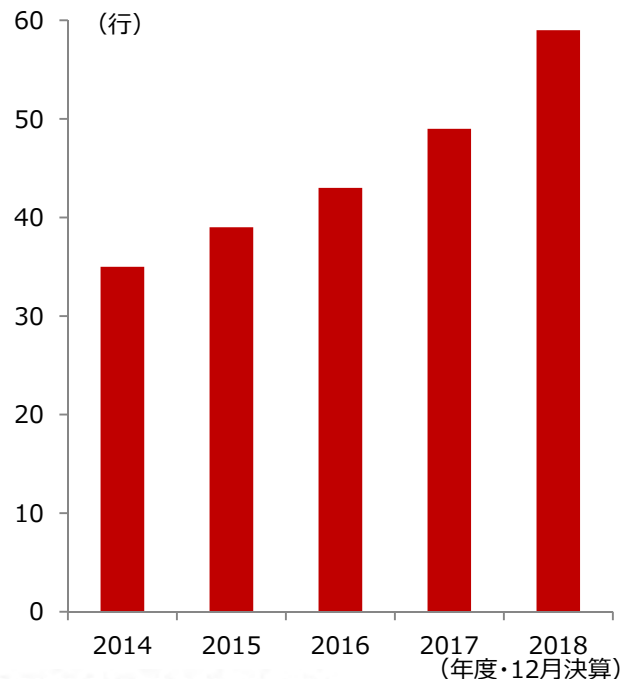
CFI (Corporate Finance International) の概要

概要	欧州を中心として20か国にまたがり世界展開するM&Aファーム団体、当社含め17社で構成
特色	ミドルサイズのクロスボーダーM&Aサービス提供に強みあり
当社-CFI協業の2018年度代表的案件	OATアグリオ社によるBluewave Holding社100%取得に関するFA業務

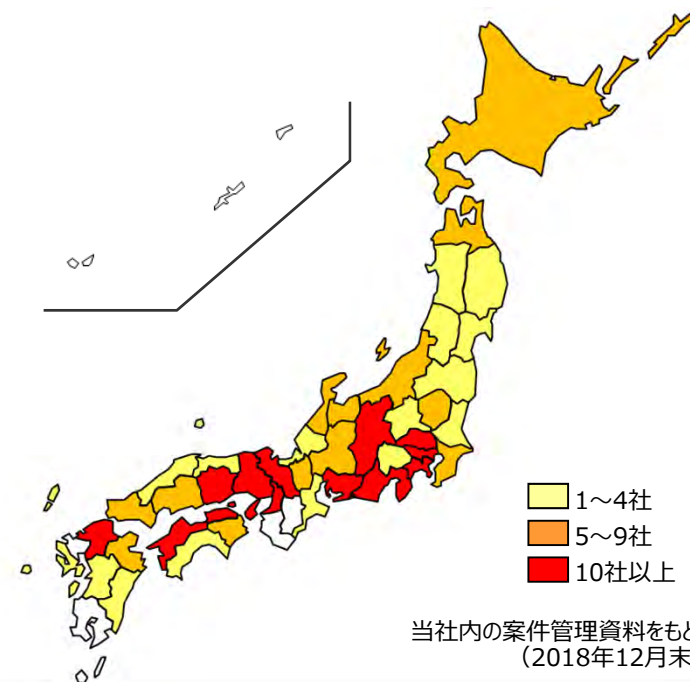
2019年12月期 業績予想 ～トピックス② 金融機関との連携強化

- 案件紹介実績のある金融機関は地域・数ともに順調に拡大中であり、今後の更なる拡大・連携強化を模索
- 従来、コンサルティング案件及び再生案件での紹介が多かったが、M&A案件の紹介が近年急増（2016年度17件 → 2018年度33件）しており、更なる増加が期待される

案件紹介実績のある金融機関数の推移



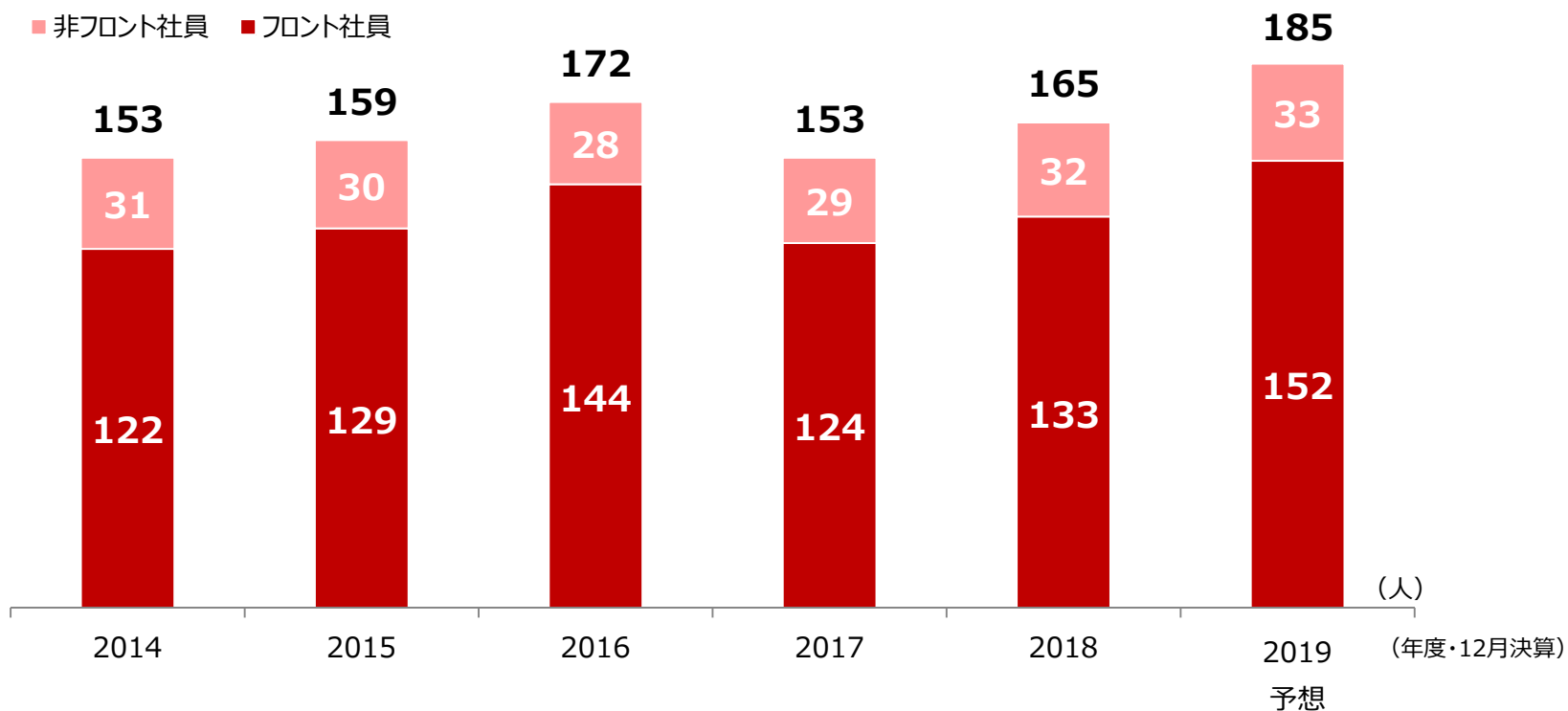
都道府県別の当社顧客企業数



2019年12月期 業績予想 ～トピックス③ 人材強化

- 採用により純増20名（2019年期末に185人体制）を目標
- 新卒採用を再開し、2020年4月に5～10名の新卒社員を確保へ

期末従業員数の推移



2019年12月期 業績予想 ～トピックス④ 本社移転

■ 2019年の年央に本社移転を予定

■ 移転先

- 住友不動産六本木グランドタワー(東京都港区六本木3-2-1)

■ 目的

- オフィス効率の向上 … 現在3フロアに分かれているオフィスを1フロアに集約
- 業務品質の向上 … 社員同士の異なる専門性の交流を促進

■ 投資額等

- 総投資額は約210百万円の見込
- 上記のうち約50百万円が即時償却資産等の一時費用
- 賃料総額は現オフィスと概ね同程度の水準



Section 5

会社概要



会社概要

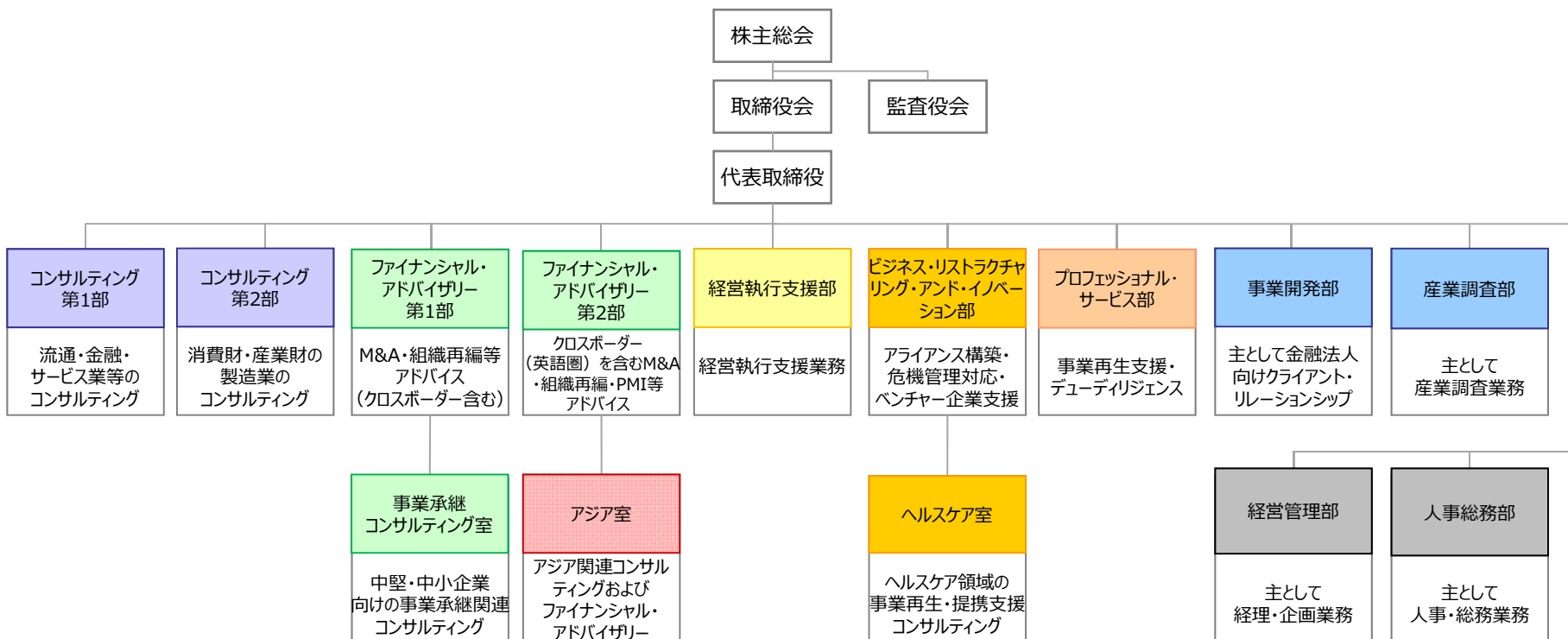
会社名	フロンティア・マネジメント株式会社 (Frontier Management Inc.)
代表者	代表取締役 大西 正一郎 代表取締役 松岡 真宏
設立	2007年1月4日
資本金	158,137千円 (2018年12月31日現在)
従業員数	165名 (2018年12月31日現在)
所在地	東京都千代田区九段北3-2-11 住友不動産九段北ビル
子会社・支店	(国内) 長野支店、大阪支店 (海外) 上海子会社、シンガポール支店、ニューヨーク支店

会社概要 ～沿革

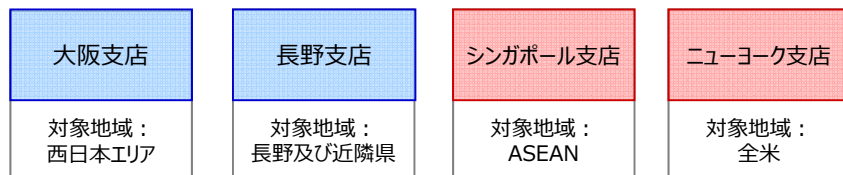
2007年	「複雑化・高度化する経営課題につき、多様な専門的手法を駆使して、総合的に解決すること」を目的として、当社設立
2008年	現在地（東京都千代田区九段北）に移転
2011年	中国子会社（頂拓投資諮詢（上海）有限公司）を設立
2012年	クロスボーダーM&A強化のため、シンガポール支店を開設
2014年	地域密着の経営支援サービス実現のため、長野支店・大阪支店を開設
2017年	クロスボーダーM&A強化のため、ニューヨーク支店を開設
2017年	顧客への資金支援サービス提供のため、ファンド事業を開始
2018年	ファンドの第1号案件に投資実行
2018年	東京証券取引所マザーズに上場

会社概要 ～組織図

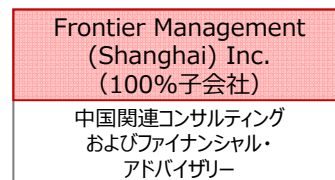
フロンティア・マネジメント株式会社



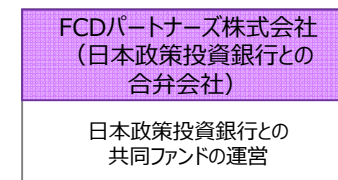
支店



子会社



関連会社



会社概要 ～経営理念

1. クライアントの利益への貢献

企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

2. ステークホルダーの利益への貢献

バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

3. 社会への貢献

顧客企業の提供する価値の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社概要 ～中期目標

■ 年平均売上高成長率**10%**の維持

- 2016年実績（3,337百万円）→2019年予算（4,700百万円）の3年間における年平均売上高成長率は12.1%

■ 年間**20名**の増員

- 2018年実績は12名

■ 営業利益率**20%**の達成

- 2018年実績は14.3%

■ ROE**20%**の維持

- 2018年実績は25.0%（期末株主資本ベース）

■ 配当性向**30%**の維持(※)

- 2018年実績は30.2%

(※)配当性向 = 1株当たり配当額/1株当たり当期純利益（分子分母ともに期末発行済株式数（自己株式控除後））

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。